



平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年6月29日
上場取引所 東大

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務

(氏名) 青木 昭一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 075-604-3500

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月26日

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,128,586	△12.5	43,419	△71.5	55,982	△68.0	29,506	△72.5
20年3月期	1,290,436	0.5	152,420	12.8	174,842	11.7	107,244	0.7

	1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	157.27	157.23	2.1	3.0	3.8
20年3月期	566.58	565.80	7.2	8.5	11.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 6,460百万円 20年3月期 6,091百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,773,802	1,323,663	74.6	7,212.32
20年3月期	1,976,746	1,451,165	73.4	7,659.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	97,794	△201,957	△62,417	269,247
20年3月期	196,935	14,894	△28,071	447,586

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	22,732	21.2	1.5
21年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	22,399	76.3	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	120.00		66.2	

(注) 22年3月期の配当につきましては、年間で120.00円を予想しています。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—
通期	1,040,000	△7.8	44,000	1.3	57,000	1.8

当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 34,000 百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 181 円 18 銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(通期)は、平成21年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 KYOCERA TELECOM EQUIPMENT) 除外 0社 (社名 (MALAYSIA) SDN. BHD.)

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 主要な会計方針<新規に適用された会計基準>」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	191,309,290株	20年3月期	191,309,290株
② 期末自己株式数	21年3月期	7,781,256株	20年3月期	1,855,119株
③ 期中平均株式数	21年3月期	187,618,426株	20年3月期	189,283,237株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	521,993	△3.2	△8,536	—	28,992	△67.9	14,023	△79.3
20年3月期	539,320	1.5	48,551	△1.8	90,211	22.4	67,859	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	74.74	74.73
20年3月期	358.51	358.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,278,075	1,118,614	87.5	6,095.06
20年3月期	1,465,960	1,219,415	83.2	6,436.46

(参考) 自己資本 21年3月期 1,118,614百万円 20年3月期 1,219,415百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、10ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

経営成績

1. 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績（平成20年4月1日から平成21年3月31日）〕

(1) 経済及び事業環境

当期においては、昨年9月に米国に端を発した金融危機の影響が実体経済に波及し、下半期以降、世界経済は急激に減速しました。国内経済も、海外経済の減速に伴う輸出数量の大幅な減少と欧米通貨に対する円高により、企業の生産活動が著しく停滞し、急激な景気後退に見舞われました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においても、世界的な個人消費の急激な減速により、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ（PC）、薄型テレビ、デジタルカメラ等の販売が伸び悩みました。さらに設備投資についても、企業の情報化投資が急速に減少する等、事業環境は下半期以降大幅に悪化し、その結果、部品事業及び機器事業ともに売上は前期（平成19年4月1日から平成20年3月31日）に比べ減少しました。しかし、このように厳しい事業環境下においても、ソーラーエネルギー市場は各国政府の助成制度もあり世界的に拡大しました。

(2) 連結業績

当期の売上高は事業環境の悪化による需要減少や円高の進行等の影響により、前期に比べ12.5%減少の1兆1,285億86百万円となりました。

厳しい事業環境下において、当社は経営資源の有効活用によるシナジーの追求や積極的な新製品投入を進めるとともに、グループを挙げて徹底したコスト低減を推進しました。しかし、需要の減少、製品価格下落の影響等により、営業利益は同71.5%減少の434億19百万円となりました。税引前当期純利益は営業利益の減少により、同68.0%減少の559億82百万円、当期純利益は同72.5%減少の295億6百万円となりました。

当期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ101円及び143円となり、米ドルは前期に比べ13円、ユーロは19円の円高となりました。この結果、当期の邦貨換算後の売上高を前期に比べ約910億円、税引前当期純利益を約230億円押し下げることとなりました。

(百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減率(%)
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	
売上高	1,290,436	100.0	1,128,586	100.0	△12.5
営業利益	152,420	11.8	43,419	3.8	△71.5
税引前当期純利益	174,842	13.5	55,982	5.0	△68.0
当期純利益	107,244	8.3	29,506	2.6	△72.5
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	565.80	—	157.23	—	△72.2
US\$平均為替レート(円)	114	—	101	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	162	—	143	—	—

(3) 連結事業セグメント別の業績

①部品事業

部品事業の売上高は前期に比べ15.1%減少の5,770億55百万円、事業利益は同68.3%減少の318億30百万円となりました。

1) ファインセラミック部品関連事業

このセグメントには、ファインセラミック部品と自動車用部品が含まれます。

半導体や自動車等の産業界における生産活動が急激に低迷し、部品需要が大幅に減少したことにより、このセグメントの売上高、事業利益は前期に比べ減少しました。

2) 半導体部品関連事業

このセグメントには、セラミックパッケージや有機パッケージ等が含まれます。

デジタルコンシューマ機器向けのセラミックパッケージや、サーバー向け有機パッケージの需要が当第2四半期後半より急激に減速したことを主因として、前期に比べ減収減益となりました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントには、太陽電池セル・モジュール、太陽光発電システム、切削工具、医療用製品、宝飾応用商品が含まれます。

ソーラーエネルギー事業においては、下半期以降のユーロに対する円高の影響に加え、当第4四半期には急速な需要の減少が見られましたが、当第3四半期まで欧米諸国を中心に旺盛な需要拡大が続いたことにより、前期に比べ、売上高は増加しました。しかし、下半期以降、自動車関連産業の生産活動が低迷したことにより、切削工具事業の需要は大きく減少しました。この結果、当セグメントの売上高は前期に比べ微減となりました。事業利益は切削工具事業の減収や、子会社におけるのれんの減損処理を実施したこと等により減益となりました。

4) 電子デバイス関連事業

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の電子部品と、サーマルプリントヘッドや液晶ディスプレイ等の薄膜部品が含まれます。

世界的な景気後退による携帯電話端末やPC等のデジタルコンシューマ機器需要の減少により、下半期以降、急速にこれらの機器の生産縮小や部品の在庫調整が進みました。また、部品価格の下落や円高の影響に加え、一部の固定資産について減損処理を実施したことにより、売上高、事業利益は前期に比べ減少しました。

②機器事業

機器事業の売上高は前期に比べ10.0%減少の4,480億55百万円、事業利益は同505億40百万円減少の42億16百万円の事業損失となりました。

1) 通信機器関連事業

このセグメントには、携帯電話端末とPHS端末・PHS/EVDO基地局・iBurstTM関連機器が含まれます。

当期から三洋電機株式会社（以下、三洋電機(株)）より承継した携帯電話端末事業等が加わったものの、国内携帯電話市場において割賦販売方式の導入により買い替え需要が大幅に減少したことに加え、海外市場での販売が低迷したことにより、売上高は前期に比べ微減となりました。事業利益は、携帯電話端末の販売低迷による影響に加え、製品価格の下落や海外子会社において構造改革を実施したこと等により事業損失となりました。

2) 情報機器関連事業

このセグメントには、エコシスプリンタや複写機、デジタル複合機が含まれます。

継続的な新製品の投入や販売網の拡大をはじめとした拡販策を推進しましたが、欧米通貨に対する円高の影響に加えて、企業の情報化投資が大幅に抑制されたことにより、プリンタやデジタル複合機の販売が低迷しました。この結果、前期に比べ減収減益となりました。

③ その他の事業

このセグメントには、各種情報通信サービスや電子部品材料等が含まれます。

売上高は電子部品材料事業等の減収を主因に、前期に比べ9.0%減少の1,260億43百万円となりました。事業利益は子会社におけるのれんの減損処理を実施しましたが、不動産売却による一時的な利益を計上したことにより、同46.4%増加の141億6百万円となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
ファインセラミック部品関連事業	81,309	6.3	61,730	5.4	△24.1
半導体部品関連事業	154,538	12.0	135,137	12.0	△12.6
ファインセラミック応用品関連事業	149,942	11.6	148,917	13.2	△0.7
電子デバイス関連事業	294,201	22.8	231,271	20.5	△21.4
部品事業計	679,990	52.7	577,055	51.1	△15.1
通信機器関連事業	220,817	17.1	218,758	19.4	△0.9
情報機器関連事業	276,746	21.5	229,297	20.3	△17.1
機器事業計	497,563	38.6	448,055	39.7	△10.0
その他の事業	138,494	10.7	126,043	11.2	△9.0
調整及び消去	△25,611	△2.0	△22,567	△2.0	—
売上高計	1,290,436	100.0	1,128,586	100.0	△12.5

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減率(%)
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	
ファインセラミック部品関連事業	11,167	13.7	△240	—	—
半導体部品関連事業	20,027	13.0	8,671	6.4	△56.7
ファインセラミック応用品関連事業	32,655	21.8	27,469	18.4	△15.9
電子デバイス関連事業	36,524	12.4	△4,070	—	—
部品事業計	100,373	14.8	31,830	5.5	△68.3
通信機器関連事業	6,786	3.1	△17,713	—	—
情報機器関連事業	39,538	14.3	13,497	5.9	△65.9
機器事業計	46,324	9.3	△4,216	—	—
その他の事業	9,635	7.0	14,106	11.2	46.4
事業利益計	156,332	12.1	41,720	3.7	△73.3
本社部門損益	12,497	—	7,632	—	△38.9
持分法投資損益	6,091	—	6,460	—	6.1
調整及び消去	△78	—	170	—	—
税引前当期純利益	174,842	13.5	55,982	5.0	△68.0

(4) 地域別連結売上高の状況

(百万円)

地域別売上高	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
日本	507,837	39.4	473,387	41.9	△6.8
米国	248,760	19.3	201,502	17.9	△19.0
欧州	229,830	17.8	200,483	17.8	△12.8
アジア	232,425	18.0	183,347	16.2	△21.1
その他の地域	71,584	5.5	69,867	6.2	△2.4
合計	1,290,436	100.0	1,128,586	100.0	△12.5

① 日本向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少により、前期に比べ減収となりました。

② 米国向け売上高

円高の影響に加え、通信機器関連事業及び情報機器関連事業の販売不振並びに電子部品の需要が減少したことにより、前期に比べ減収となりました。

③ 欧州向け売上高

円高の影響に加え、情報化投資の抑制による情報機器関連事業の売上が減少したことを主因に、前期に比べ減収となりました。

④ アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少と円高を主因に、前期に比べ減収となりました。

⑤ その他の地域

三洋電機(株)より承継した携帯電話端末事業等の売上は加わったものの、情報機器関連事業の売上減少により、前期に比べ減収となりました。

(5) 設備投資額及び有形固定資産減価償却費

(百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減率(%)
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	
設備投資額	85,101	6.6	63,055	5.6	△25.9
有形固定資産減価償却費	75,630	5.9	83,753	7.4	10.7

当期は、ソーラーエネルギー事業において増産のための設備投資を実施しましたが、他の事業については、事業環境の悪化により、当第4四半期より大幅に設備投資を抑制しました。この結果、当期の設備投資額は前期に比べ減少しました。

有形固定資産減価償却費は、通信機器関連事業での事業承継を主因に、前期に比べ増加しました。

〔次期の見通し〕

【平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日）通期連結業績予想】

(百万円)

	平成21年3月期 実績		平成22年3月期 予想		増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	1,128,586	100.0	1,040,000	100.0	△7.8
営業利益	43,419	3.8	44,000	4.2	1.3
税引前当期純利益	55,982	5.0	57,000	5.5	1.8
当社株主に帰属する当期純利益*	29,506	2.6	34,000	3.3	15.2
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益* (円)	157.23	—	181.18	—	15.2
US\$平均為替レート (円)	101	—	92	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	143	—	123	—	—
設備投資額	63,055	5.6	43,000	4.1	△31.8
有形固定資産減価償却費	83,753	7.4	68,000	6.5	△18.8

*当社株主に帰属する当期純利益は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

*1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（通期）は、平成21年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

今後の世界景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、景気対策や金融政策の効果が現れ、回復基調となるには時間を要するものと予想されます。また、景気低迷の長期化によりデジタルコンシューマ機器の需要が伸び悩み、業績予想の前提となる為替レートについても、米ドル及びユーロに対する円高を想定しており、平成22年3月期の当社を取り巻く環境は、厳しい状況を予想しています。

部品事業においては、一部の製品において当第4四半期に比べると需要は回復傾向にあります。が、今後の需要の回復動向は不透明であります。機器事業においては、米国及び日本での携帯電話端末の買い替え需要の鈍化や企業の情報化投資の抑制が継続するものと予想されます。

このような厳しい事業環境見通しにより、平成22年3月期の通期連結売上高は、当期に比べ減少する見通しです。しかし、当社はグループ一丸となって原価低減を進め、設備投資の抑制をはじめ、さまざまな経費を削減することにより、当期比増益を図ります。また、高収益体質の構築を目指し、重点市場である情報通信市場と環境エネルギー市場での事業拡大に努め、早急に収益の改善を図ってまいります。

事業セグメント別業績予想については、以下のとおりです。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成21年3月期 実績		平成22年3月期 予想		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
ファインセラミック部品関連事業	61,730	5.4	50,000	4.8	△19.0
半導体部品関連事業	135,137	12.0	110,000	10.6	△18.6
ファインセラミック応用品関連事業	148,917	13.2	158,000	15.2	6.1
電子デバイス関連事業	231,271	20.5	185,000	17.8	△20.0
部品事業計	577,055	51.1	503,000	48.4	△12.8
通信機器関連事業	218,758	19.4	200,000	19.2	△8.6
情報機器関連事業	229,297	20.3	234,000	22.5	2.1
機器事業計	448,055	39.7	434,000	41.7	△3.1
その他の事業	126,043	11.2	123,000	11.8	△2.4
調整及び消去	△22,567	△2.0	△20,000	△1.9	—
売上高計	1,128,586	100.0	1,040,000	100.0	△7.8

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成21年3月期 実績		平成22年3月期 予想		増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
ファインセラミック部品関連事業	△240	—	0	0.0	—
半導体部品関連事業	8,671	6.4	4,000	3.6	△53.9
ファインセラミック応用品関連事業	27,469	18.4	18,000	11.4	△34.5
電子デバイス関連事業	△4,070	—	2,000	1.1	—
部品事業計	31,830	5.5	24,000	4.8	△24.6
通信機器関連事業	△17,713	—	△6,000	—	—
情報機器関連事業	13,497	5.9	11,000	4.7	△18.5
機器事業計	△4,216	—	5,000	1.2	—
その他の事業	14,106	11.2	4,000	3.3	△71.6
事業利益計	41,720	3.7	33,000	3.2	△20.9
本社部門損益等	14,262	—	24,000	—	68.3
税引前当期純利益	55,982	5.0	57,000	5.5	1.8

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場における経済状況（主に、日本、北米、欧州並びにアジア(特に中国)）
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において当社が、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生
- (5) 円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性など、輸出に影響する可能性がある要素
- (6) 売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)の対円為替相場の変動
- (7) エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性
- (8) 機密保持及び特許権の保護の確保が不十分である事態
- (9) 製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性
- (10) 今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (11) 買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用がかかり、期待される収益又は事業機会が得られない事態
- (12) テロ行為、疾病の発生など、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素
- (13) 製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震などの自然災害の発生
- (14) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や遵守義務の増大
- (15) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生
- (16) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は包含される将来の業績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

現金及び現金等価物の当期末残高は、前期末残高に比べ、1,783億39百万円減少し、2,692億47百万円となりました。

(百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,935	97,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,894	△201,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,071	△62,417
現金及び現金等価物に係る換算差額	△18,380	△11,759
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	165,378	△178,339
現金及び現金等価物の期首残高	282,208	447,586
現金及び現金等価物の期末残高	447,586	269,247

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・インは、977億94百万円となり、前期の1,969億35百万円に比べ、991億41百万円減少しました。これは主に当期純利益が減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の148億94百万円のキャッシュ・インから、2,019億57百万円のキャッシュ・アウトに転じました。これは主に譲渡性預金及び定期預金の解約が減少したこと、並びに有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・アウトは、624億17百万円となり前期の280億71百万円に比べ、343億46百万円増加しました。これは主に平成20年11月28日から平成20年12月22日において、市場買付により自己株式を購入したことによるものです。

(2) 連結キャッシュ・フロー指標

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	67.3	66.7	71.1	73.4	74.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.2	101.3	98.4	80.2	67.0
債務償還年数 (年)	1.0	0.8	0.2	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.4	88.5	93.4	161.8	150.9

(注)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えております。従って、配当につきましては、連結業績の当期純利益の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を20%から25%程度の水準で維持する配当方針としています。あわせて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、当社は、持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財務状況を維持する方針です。

(2) 当期の配当金について

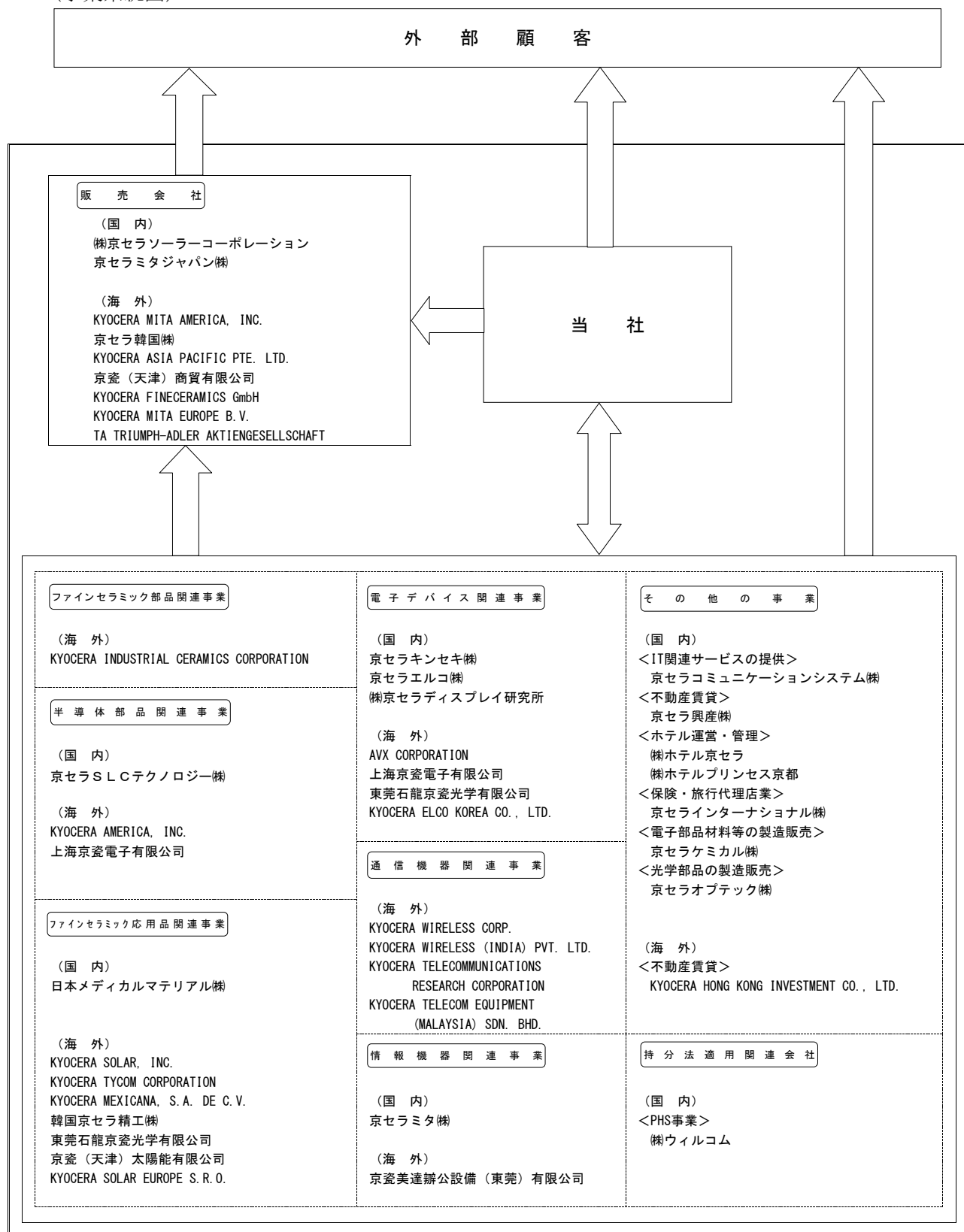
当期の期末配当金につきましては、通期の業績及び上記配当方針を踏まえ1株当たり60円とします。これにより、年間の1株当たり配当金は中間配当60円と合わせて前期と同額の120円となる予定です。

(3) 次期の配当金について

次期の配当金につきましては、上記「(1) 利益配分に関する基本方針」に則り、配当金額を決定します。現時点では、次期業績予想を基に、1株当たり120円になるものと予想しています。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社211社並びに関連会社10社で構成されています。
(事業系統図)



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また、企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「ザ・カンパニー」を目指しています。この経営ビジョンを達成するため一層の業績拡大を図り、「さらに成長し続ける創造型企業」となることを経営方針としています。当社は、この方針を実行していくために、経営資源の効率的な活用とグループ経営のさらなる強化を進め、業績拡大により企業価値の増大を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

「さらに成長し続ける創造型企業」は、常に高収益でなくてはならないと考えています。具体的には、連結売上高税引前利益率15%以上を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、経営方針を実現するための経営戦略として、「高収益な事業の多角化」を推進しています。個々の事業が高収益となることに加え、各事業間の相乗効果を追求し、変化の激しい経営環境下においても持続的な企業成長を目指しています。

具体的には、①競争優位性の発揮、②既存事業の強化、③新事業の創造の3つの施策に取り組んでいます。

① 競争優位性の発揮

多角化戦略を遂行するうえでの当社の競争優位性は、人の心をベースとした当社の企業哲学である「京セラフィロソフィ」、創業以来成長の原動力となった独自の経営管理システムである「アメーバ経営管理システム（以下、アメーバ経営）」、さらに、「強固な財務基盤」です。当社は、今後の市場成長の可能性を持つ、情報通信市場及び環境エネルギー市場を重点市場と定め、技術開発や販売・マーケティング活動において競争力を強化し、多角化戦略を業績拡大に結び付けるべく取り組んでいます。

② 既存事業の強化

すべての事業において間断なく採算改善に取り組み、また、京セラ単体の事業本部とグループ会社との連携を一層強化し、相乗効果を追求することにより、連結ベースでの各事業セグメントの収益性の向上を図ります。さらに、各事業においてグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造、販売体制を構築し、グループの経営資源を融合させ、それぞれの既存事業における競争力の強化を図ります。また、市場競争力を失い、かつ今後大きな業績拡大が見込めない事業については常に事業戦略の見直しを実施しています。

③ 新事業の創造

中期的なグループの業績拡大を図るため、グループ内の経営資源を融合させ、新技術開発、新製品開発、新市場創造により、将来の核となる事業の創造に取り組んでいます。また、事業領域として、情報通信市場及び環境エネルギー市場に集中した新事業の創造に取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の困難な状況をグループ一丸となって克服し業績向上を目指すため、本年4月より、次代を担う人材を当社及びグループ会社の役員として登用し、グループの経営体制の大幅な変更を実施いたしました。

次期以降に対処すべき具体的な課題は以下のとおりです。

① 高収益体質の構築

次期においても引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されるため、売上拡大を図ることが困難な状況にあります。しかし、このような環境下においても、確実に利益を獲得できるよう、企業体質の強化に努めています。具体的には、「京セラフィロソフィ」と「アメーバ経営」の実践により、全従業員が一丸となり「売上最大・経費最小」を進めます。また、全部門において原価低減を含めた徹底した経費の削減や設備投資計画の見直しを行い、早急に収益性の改善を図ります。

さらに、グループの経営資源を効率的に活用したシナジーを追求し、既存事業の収益力の向上、競争力のある新製品・新技術の開発を通じて、高収益体質の構築を目指します。

② 重点市場での事業拡大

当社は、グループを挙げて情報通信市場と環境エネルギー市場における事業拡大を図ります。情報通信市場については、国内市場における次世代高速無線通信サービスの開始等、新たな事業機会を確実に事業拡大に結びつけるとともに、デジタルコンシューマ機器の高度化に対応した製品をタイムリーに供給し、部品事業及び機器事業の事業拡大を目指します。

環境エネルギー市場については、環境意識の高まりにより引き続き成長が見込まれます。当社は、ソーラーエネルギー事業において、太陽電池の増産に向けた戦略的な設備投資を継続します。また、コスト競争力の強化を目指した原価低減やさらなる変換効率の向上に努め、グループの中核事業としてソーラーエネルギー事業の拡大を目指します。さらに、ファインセラミックスの材料技術を活用した住宅用の発電ユニットである家庭用固体酸化物形燃料電池(SOFC)の開発強化を進める等、環境エネルギー市場での新製品の創造と製品の拡充を図ります。

連結貸借対照表

	前 期 (平成20年3月31日現在)		当 期 (平成21年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	1,118,225	56.6	952,316	53.7	△165,909
現金及び現金等価物	447,586		269,247		△178,339
短期投資	147,503		202,143		54,640
受取手形	20,375		13,750		△6,625
売掛金	205,522		158,754		△46,768
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,352		△4,669		△317
たな卸資産	205,212		199,641		△5,571
繰延税金資産	41,244		35,187		△6,057
その他流動資産	55,135		78,263		23,128
固定資産	858,521	43.4	821,486	46.3	△37,035
投資及び長期貸付金	454,122	23.0	371,225	20.9	△82,897
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金	16,753		19,376		2,623
投資有価証券及びその他の投資	437,369		351,849		△85,520
有形固定資産	285,899	14.4	266,054	15.0	△19,845
土地	57,155		57,077		△78
建物	274,206		288,460		14,254
機械器具	718,812		707,399		△11,413
建設仮勘定	17,920		6,397		△11,523
減価償却累計額	△782,194		△793,279		△11,085
営業権	39,794	2.0	63,226	3.6	23,432
無形固定資産	29,829	1.5	60,077	3.4	30,248
その他資産	48,877	2.5	60,904	3.4	12,027
資産合計	1,976,746	100.0	1,773,802	100.0	△202,944

	前 期 (平成20年3月31日現在)		当 期 (平成21年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	301,682	15.3	237,961	13.4	△63,721
短期債務	7,279		11,000		3,721
一年以内返済予定長期債務	3,432		13,865		10,433
支払手形及び買掛金	95,390		62,579		△32,811
設備支払手形及び未払金	66,757		43,452		△23,305
未払賃金及び賞与	43,207		41,756		△1,451
未払法人税等	27,118		7,430		△19,688
未払費用	32,815		26,967		△5,848
その他流動負債	25,684		30,912		5,228
固定負債	158,897	8.0	152,753	8.6	△6,144
長期債務	8,298		28,538		20,240
未払退職給付及び年金費用	15,041		34,567		19,526
繰延税金負債	118,016		71,539		△46,477
その他固定負債	17,542		18,109		567
(負債合計)	(460,579)	(23.3)	(390,714)	(22.0)	(△69,865)
(少数株主持分)	(65,002)	(3.3)	(59,425)	(3.4)	(△5,577)
少数株主持分	65,002	3.3	59,425	3.4	△5,577
(資本の部)					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,864		163,151		287
利益剰余金	1,143,821		1,150,050		6,229
累積その他の包括利益	44,066		△54,673		△98,739
自己株式	△15,289		△50,568		△35,279
(資本合計)	(1,451,165)	(73.4)	(1,323,663)	(74.6)	(△127,502)
負債、少数株主持分及び資本合計	1,976,746	100.0	1,773,802	100.0	△202,944

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前 期 平成20年3月31日現在	当 期 平成21年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	64,799	11,621
未実現デリバティブ評価損益	196	△145
年金調整額	12,865	53
為替換算調整勘定	△33,794	△66,202

連結損益計算書

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,290,436	100.0	1,128,586	100.0	△161,850	△12.5
売上原価	883,763	68.5	836,638	74.1	△47,125	△5.3
売上総利益	406,673	31.5	291,948	25.9	△114,725	△28.2
販売費及び一般管理費	254,253	19.7	248,529	22.1	△5,724	△2.3
営業利益	152,420	11.8	43,419	3.8	△109,001	△71.5
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	18,444	1.4	15,441	1.4	△3,003	△16.3
支払利息	△1,480	△0.1	△1,206	△0.1	274	—
為替換算差損益	△956	△0.1	△91	△0.0	865	—
持分法投資損益	6,091	0.5	6,460	0.6	369	6.1
有価証券売却損益	△622	△0.1	△2,840	△0.3	△2,218	—
有価証券評価損	△248	△0.0	△7,141	△0.6	△6,893	—
その他 (純額)	1,193	0.1	1,940	0.2	747	62.6
その他収益・費用計	22,422	1.7	12,563	1.2	△9,859	△44.0
税引前当期純利益	174,842	13.5	55,982	5.0	△118,860	△68.0
法人税等	60,235	4.6	22,779	2.1	△37,456	△62.2
少数株主損益控除前						
当期純利益	114,607	8.9	33,203	2.9	△81,404	△71.0
少数株主損益	△7,363	△0.6	△3,697	△0.3	3,666	—
当期純利益	107,244	8.3	29,506	2.6	△77,738	△72.5
1株当たり情報						
当期純利益：						
— 基本的	566円58銭		157円27銭			
— 希薄化後	565円80銭		157円23銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	189,283千株		187,618千株			
— 希薄化後	189,544千株		187,661千株			

(注) 1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく前期及び当期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ51,746百万円の減少及び68,815百万円の減少となりました。

(注) 2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結株主持分計算書

(百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	包括利益
平成19年3月31日現在残高 (188,649千株)	115,703	162,363	1,055,293	203,056	△21,855	
解釈指針第48号の適用に伴う 期首累積影響額			3,968			
当期純利益			107,244			107,244
当期その他の包括利益				△158,990		△158,990
当期包括利益						△51,746
支払配当金			△22,684			
自己株式の購入(18千株)					△211	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却(823千株)		254			6,777	
子会社におけるストックオプション		247				
平成20年3月31日現在残高 (189,454千株)	115,703	162,864	1,143,821	44,066	△15,289	
基準書第158号の適用に伴う 期首影響額*			△522	△418		
当期純利益			29,506			29,506
当期その他の包括利益				△98,321		△98,321
当期包括利益						△68,815
支払配当金			△22,755			
自己株式の購入(6,283千株)					△38,219	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却(357千株)		106			2,940	
子会社におけるストックオプション		181				
平成21年3月31日現在残高 (183,528千株)	115,703	163,151	1,150,050	△54,673	△50,568	

*基準書第158号：確定給付型年金及びその他退職後の給付制度に関する雇用主の会計－基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂)の改訂
(詳細は、22ページの<新規に適用された会計基準>をご覧ください。)

連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	107,244	29,506
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	87,045	97,577
(2) たな卸資産評価損	5,141	8,719
(3) 少数株主損益	7,363	3,697
(4) 持分法投資損益	△6,091	△6,460
(5) 固定資産売却損益	1,474	△8,314
(6) 有価証券売却損益	622	2,840
(7) 有価証券評価損	248	7,141
(8) 受取債権の減少	13,732	75,866
(9) たな卸資産の(△増加)減少	△9,766	643
(10) 支払債務の増加(△減少)	5,177	△77,648
(11) 未払法人税等の減少	△8,817	△21,024
(12) その他の流動負債の増加(△減少)	6,010	△12,404
(13) その他	△12,447	△2,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,935	97,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入による支出	△38,744	△74,793
2 有価証券の売却及び償還による収入	124,813	55,782
3 事業取得による支出(取得現金控除後)	△26,483	△47,512
4 固定資産の購入による支出	△78,269	△85,191
5 固定資産の売却による収入	877	12,893
6 譲渡性預金及び定期預金の預入	△372,798	△290,536
7 譲渡性預金及び定期預金の解約	423,845	230,645
8 その他	△18,347	△3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,894	△201,957

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加 (△減少)	△7,202	2,536
2 長期債務の返済による支出	△6,647	△5,588
3 配当金支払額	△24,566	△24,248
4 自己株式の購入による支出	△211	△38,219
5 自己株式の売却による収入	7,031	3,045
6 その他	3,524	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,071	△62,417
Ⅳ 現金及び現金等価物に係る換算差額	△18,380	△11,759
Ⅴ 現金及び現金等価物の増加 (△減少) 額	165,378	△178,339
Ⅵ 現金及び現金等価物の期首残高	282,208	447,586
Ⅶ 現金及び現金等価物の期末残高	447,586	269,247

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社	京セラミタ(株)、AVX CORPORATION、KYOCERA INTERNATIONAL, INC.
持分法適用関連会社	(株)ウィルコム

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社	新規：41社	KYOCERA TELECOM EQUIPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. KYOCERA SANYO TELECOM, INC. TA TRIUMPH-ADLER AKTIENGESELLSCHAFT ※ 他
	除外：6社	京瓷振華通信設備有限公司 他
持分法適用会社	新規：2社	F&S FINANCE AND SERVICE LEASING GmbH CONSULTA BUROTECHNIK SPOL. S. R. O.
	除外：2社	TA TRIUMPH-ADLER AKTIENGESELLSCHAFT ※ 株式会社エム・アイ・エス ※持分法適用会社から連結子会社へ異動

3. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されています。

なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

<新規に適用された会計基準>

平成18年9月、米国財務会計基準審議会は、基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。基準書第157号は、公正価値の定義、公正価値の測定の枠組み並びに開示範囲の拡大について規定しています。当連結会計年度においては金融資産及び金融負債に関する基準書第157号の規定が適用され、金融資産及び金融負債は、財務諸表において公正価値にて計上もしくは開示されることとなります。基準書第157号の適用による当社の経営成績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

平成18年9月、米国財務会計基準審議会は、基準書第158号「確定給付型年金及びその他退職後の給付制度に関する雇用主の会計－基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂）の改訂」を発行しました。基準書第158号は、雇用主に対して、平成20年12月16日以降に終了する連結会計年度より、給付制度の積立状況を連結会計年度末の貸借対照表日で測定することを求めています。当社は、当期より当該規定を適用し、貸借対照表日で給付制度の積立状況を測定しました。この適用に伴う移行時の会計処理を行った結果、期首の利益剰余金及び累積その他の包括利益が、それぞれ522百万円及び418百万円減少しました。

※ 開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション、有価証券関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	81,309	61,730	△19,579	△24.1
半導体部品関連事業	154,538	135,137	△19,401	△12.6
ファインセラミック応用品関連事業	149,942	148,917	△1,025	△0.7
電子デバイス関連事業	294,201	231,271	△62,930	△21.4
通信機器関連事業	220,817	218,758	△2,059	△0.9
情報機器関連事業	276,746	229,297	△47,449	△17.1
その他の事業	138,494	126,043	△12,451	△9.0
調整及び消去	△25,611	△22,567	3,044	—
連結売上高	1,290,436	1,128,586	△161,850	△12.5
事業利益				
ファインセラミック部品関連事業	11,167	△240	△11,407	—
半導体部品関連事業	20,027	8,671	△11,356	△56.7
ファインセラミック応用品関連事業	32,655	27,469	△5,186	△15.9
電子デバイス関連事業	36,524	△4,070	△40,594	—
通信機器関連事業	6,786	△17,713	△24,499	—
情報機器関連事業	39,538	13,497	△26,041	△65.9
その他の事業	9,635	14,106	4,471	46.4
事業利益計	156,332	41,720	△114,612	△73.3
本社部門損益	12,497	7,632	△4,865	△38.9
持分法投資損益	6,091	6,460	369	6.1
調整及び消去	△78	170	248	—
税引前当期純利益	174,842	55,982	△118,860	△68.0

	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
事業投下資産				
ファインセラミック部品関連事業	53,713	45,861	△7,852	△14.6
半導体部品関連事業	100,041	79,148	△20,893	△20.9
ファインセラミック応用品関連事業	149,870	164,799	14,929	10.0
電子デバイス関連事業	400,851	339,616	△61,235	△15.3
通信機器関連事業	66,191	115,926	49,735	75.1
情報機器関連事業	203,248	251,477	48,229	23.7
その他の事業	131,946	122,474	△9,472	△7.2
事業資産計	1,105,860	1,119,301	13,441	1.2
本社部門資産	906,159	693,505	△212,654	△23.5
関連会社・非連結子会社に対する投資及び貸付金	16,753	19,376	2,623	15.7
調整及び消去	△52,026	△58,380	△6,354	—
総資産	1,976,746	1,773,802	△202,944	△10.3

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック部品関連事業	7,511	7,986	475	6.3
半導体部品関連事業	14,647	13,592	△1,055	△7.2
ファインセラミック応用品関連事業	9,685	11,100	1,415	14.6
電子デバイス関連事業	24,627	24,329	△298	△1.2
通信機器関連事業	8,753	16,946	8,193	93.6
情報機器関連事業	12,024	14,469	2,445	20.3
その他の事業	6,922	6,407	△515	△7.4
本社部門	2,876	2,748	△128	△4.5
合計	87,045	97,577	10,532	12.1
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	9,253	5,405	△3,848	△41.6
半導体部品関連事業	8,752	7,199	△1,553	△17.7
ファインセラミック応用品関連事業	10,714	14,396	3,682	34.4
電子デバイス関連事業	25,855	15,056	△10,799	△41.8
通信機器関連事業	2,317	3,898	1,581	68.2
情報機器関連事業	15,475	11,865	△3,610	△23.3
その他の事業	6,056	2,461	△3,595	△59.4
本社部門	6,679	2,775	△3,904	△58.5
合計	85,101	63,055	△22,046	△25.9

2. 所在地別セグメント情報

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	538,729	497,469	△41,260	△7.7
所在地間内部売上高	387,196	360,150	△27,046	△7.0
米国	925,925	857,619	△68,306	△7.4
所在地間内部売上高	282,677	245,463	△37,214	△13.2
	30,542	23,983	△6,559	△21.5
欧州	313,219	269,446	△43,773	△14.0
所在地間内部売上高	243,406	208,629	△34,777	△14.3
	39,172	27,991	△11,181	△28.5
アジア	282,578	236,620	△45,958	△16.3
所在地間内部売上高	200,675	156,762	△43,913	△21.9
	178,184	193,838	15,654	8.8
その他の地域	378,859	350,600	△28,259	△7.5
所在地間内部売上高	24,949	20,263	△4,686	△18.8
	15,076	12,684	△2,392	△15.9
調整及び消去	40,025	32,947	△7,078	△17.7
連結売上高	△650,170	△618,646	31,524	—
	1,290,436	1,128,586	△161,850	△12.5
事業利益				
日本	101,176	16,810	△84,366	△83.4
米国	11,694	△6,086	△17,780	—
欧州	12,399	3,804	△8,595	△69.3
アジア	24,108	23,702	△406	△1.7
その他の地域	2,922	725	△2,197	△75.2
事業利益計	152,299	38,955	△113,344	△74.4
本社部門損益	12,497	7,632	△4,865	△38.9
持分法投資損益	6,091	6,460	369	6.1
調整及び消去	3,955	2,935	△1,020	△25.8
税引前当期純利益	174,842	55,982	△118,860	△68.0

3. 地域別セグメント情報

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	507,837	39.4	473,387	41.9	△34,450	△6.8
米国	248,760	19.3	201,502	17.9	△47,258	△19.0
欧州	229,830	17.8	200,483	17.8	△29,347	△12.8
アジア	232,425	18.0	183,347	16.2	△49,078	△21.1
その他の地域	71,584	5.5	69,867	6.2	△1,717	△2.4
連結売上高	1,290,436	100.0	1,128,586	100.0	△161,850	△12.5
海外売上高	782,599		655,199		△127,400	△16.3
連結売上高に占める割合	60.6%		58.1%			

1株当たり情報

1) 1株当たり株主資本、基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

	前 期	当 期
1株当たり株主資本	7,659 円 72 銭	7,212 円 32 銭
基本的1株当たり当期純利益	566 円 58 銭	157 円 27 銭
希薄化後1株当たり当期純利益	565 円 80 銭	157 円 23 銭

2) 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における調整表は以下のとおりです。

	前 期	当 期
当期純利益	107,244 百万円	29,506 百万円
基本的1株当たり金額		
当期純利益	566 円 58 銭	157 円 27 銭
希薄化後1株当たり金額		
当期純利益	565 円 80 銭	157 円 23 銭
基本的 期中平均株式数	189,283 千株	187,618 千株
ストックオプションの希薄化への影響	261 千株	43 千株
希薄化後 期中平均株式数	189,544 千株	187,661 千株

貸借対照表

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	592,976	40.4	467,749	36.6	△125,227
現金及び預金	123,465		39,939		△83,526
受取手形	18,658		4,147		△14,511
売掛金	113,025		99,853		△13,172
有価証券	223,900		201,597		△22,303
商品及び製品	21,246		20,535		△711
仕掛品	19,978		20,702		724
原材料	15,232		—		△15,232
貯蔵品	1,527		—		△1,527
原材料及び貯蔵品	—		13,573		13,573
前渡金	19,415		28,426		9,011
前払費用	87		387		300
繰延税金資産	13,915		12,525		△1,390
関係会社短期貸付金	8,552		7,987		△565
未収入金	12,498		6,281		△6,217
未収還付法人税等	—		10,178		10,178
その他流動資産	2,500		1,735		△765
貸倒引当金	△1,022		△116		906
固定資産	872,984	59.6	810,326	63.4	△62,658
有形固定資産	125,921	8.6	123,162	9.6	△2,759
建物	38,108		39,800		1,692
構築物	1,967		2,113		146
機械及び装置	42,701		35,082		△7,619
車両運搬具	19		13		△6
工具、器具及び備品	7,823		8,040		217
土地	33,871		35,415		1,544
リース資産	—		86		86
建設仮勘定	1,432		2,613		1,181
無形固定資産	6,086	0.4	22,525	1.8	16,439
のれん	—		9,638		9,638
特許権	5,335		3,170		△2,165
商標権	104		1,864		1,760
ソフトウェア	633		679		46
リース資産	—		60		60
その他無形固定資産	14		7,114		7,100
投資その他の資産	740,977	50.6	664,639	52.0	△76,338
投資有価証券	400,838		315,615		△85,223
関係会社株式	260,833		268,877		8,044
関係会社出資金	27,623		30,412		2,789
関係会社長期貸付金	23,181		27,594		4,413
破産更生債権等	229		516		287
長期前払費用	1,521		1,252		△269
長期預金	25,000		19,000		△6,000
敷金及び保証金	1,773		1,689		△84
その他投資	242		243		1
貸倒引当金	△263		△559		△296
資産の部合計	1,465,960	100.0	1,278,075	100.0	△187,885

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	133,730	9.1	94,014	7.4	△39,716
買掛金	53,146		32,979		△20,167
リース債務	—		43		43
未払金	38,312		31,837		△6,475
未払費用	8,288		7,661		△627
未払法人税等	13,616		283		△13,333
前受金	604		267		△337
預り金	2,378		2,433		55
前受収益	15		—		△15
賞与引当金	11,726		10,336		△1,390
役員賞与引当金	133		24		△109
製品保証引当金	5,363		6,879		1,516
返品損失引当金	149		122		△27
その他流動負債	—		1,150		1,150
固定負債	112,815	7.7	65,447	5.1	△47,368
リース債務	—		114		114
長期未払金	703		96		△607
繰延税金負債	102,102		54,941		△47,161
退職給付引当金	8,809		9,065		256
役員退職慰労引当金	1,030		1,063		33
その他固定負債	171		168		△3
(負債合計)	(246,545)	(16.8)	(159,461)	(12.5)	(△87,084)
(純資産の部)					
株主資本	1,026,873	70.1	982,967	76.9	△43,906
資本金	115,703	7.9	115,703	9.1	—
資本剰余金	192,936	13.2	193,041	15.1	105
資本準備金	192,555		192,555		—
その他資本剰余金	381		486		105
利益剰余金	733,523	50.0	724,791	56.7	△8,732
利益準備金	17,207		17,207		—
その他利益剰余金	716,316		707,584		△8,732
特別償却準備金	555		396		△159
研究開発積立金	1,000		1,000		—
配当準備積立金	1,000		1,000		—
退職給与積立金	300		300		—
海外投資損失積立金	1,000		1,000		—
別途積立金	643,837		688,837		45,000
繰越利益剰余金	68,624		15,051		△53,573
自己株式	△15,289	△1.0	△50,568	△4.0	△35,279
評価・換算差額等	192,542	13.1	135,647	10.6	△56,895
その他有価証券評価差額金	192,542	13.1	135,647	10.6	△56,895
(純資産の部合計)	(1,219,415)	(83.2)	(1,118,614)	(87.5)	(△100,801)
負債及び純資産の部合計	1,465,960	100.0	1,278,075	100.0	△187,885

損益計算書

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	539,320	100.0	521,993	100.0	△17,327	△3.2
売上原価	413,420	76.7	448,285	85.9	34,865	8.4
売上総利益	125,900	23.3	73,708	14.1	△52,192	△41.5
販売費及び一般管理費	77,349	14.3	82,244	15.7	4,895	6.3
営業利益	48,551	9.0	△8,536	△1.6	△57,087	—
営業外収益	44,899	8.3	39,315	7.5	△5,584	△12.4
受取利息及び配当金	35,839	6.6	33,754	6.4	△2,085	△5.8
為替差益	1,200	0.2	2,068	0.4	868	72.3
雑収入	7,860	1.5	3,493	0.7	△4,367	△55.6
営業外費用	3,239	0.6	1,787	0.3	△1,452	△44.8
支払利息	20	0.0	23	0.0	3	12.1
関係会社減価償却負担金	—	—	738	0.1	738	—
製品及び部品廃棄損	1,508	0.3	—	—	△1,508	—
有価証券売却損	471	0.1	—	—	△471	—
開発中止損失	—	—	362	0.1	362	—
固定資産圧縮損	636	0.1	235	0.0	△401	△63.1
雑損失	604	0.1	429	0.1	△175	△28.9
経常利益	90,211	16.7	28,992	5.6	△61,219	△67.9
特別利益	2,260	0.4	338	0.1	△1,922	△85.1
固定資産処分益	46	0.0	286	0.1	240	516.5
貸倒引当金戻入益	7	0.0	2	0.0	△5	△67.2
移転所得返還額	1,832	0.3	32	0.0	△1,800	△98.2
その他特別利益	375	0.1	18	0.0	△357	△95.3
特別損失	3,624	0.6	14,824	2.9	11,200	309.0
減価償却費	2,851	0.5	—	—	△2,851	—
固定資産処分損	671	0.1	589	0.1	△82	△12.1
減損損失	—	—	2,309	0.5	2,309	—
投資有価証券評価損	—	—	1,651	0.3	1,651	—
関係会社株式及び出資金評価損	—	—	10,156	2.0	10,156	—
その他特別損失	102	0.0	119	0.0	17	16.8
税引前当期純利益	88,847	16.5	14,506	2.8	△74,341	△83.7
法人税、住民税及び事業税	26,837	5.0	△1,077	△0.2	△27,914	—
過年度法人税等還付額	△2,442	△0.5	△578	△0.1	1,864	—
法人税等調整額	△3,407	△0.6	2,138	0.4	5,545	—
当期純利益	67,859	12.6	14,023	2.7	△53,836	△79.3

株主資本等変動計算書

(百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	115,703	115,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,703	115,703
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	192,555	192,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,555	192,555
その他資本剰余金		
前期末残高	127	381
当期変動額		
自己株式の処分	254	105
当期変動額合計	254	105
当期末残高	381	486
資本剰余金合計		
前期末残高	192,682	192,936
当期変動額		
自己株式の処分	254	105
当期変動額合計	254	105
当期末残高	192,936	193,041
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,207	17,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,207	17,207
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	991	555
当期変動額		
特別償却準備金の積立	31	98
特別償却準備金の取崩	△467	△257
当期変動額合計	△436	△159
当期末残高	555	396

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
研究開発積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
退職給与積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
海外投資損失積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
別途積立金		
前期末残高	603,837	643,837
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	45,000
当期変動額合計	40,000	45,000
当期末残高	643,837	688,837
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,012	68,624
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△31	△98
特別償却準備金の取崩	467	257
別途積立金の積立	△40,000	△45,000
剰余金の配当	△22,684	△22,755
当期純利益	67,859	14,023
当期変動額合計	5,612	△53,573
当期末残高	68,624	15,051
利益剰余金合計		
前期末残高	688,347	733,523
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△22,684	△22,755
当期純利益	67,859	14,023
当期変動額合計	45,176	△8,732
当期末残高	733,523	724,791

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△21,855	△15,289
当期変動額		
自己株式の取得	△211	△38,219
自己株式の処分	6,777	2,940
当期変動額合計	6,566	△35,279
当期末残高	△15,289	△50,568
株主資本合計		
前期末残高	974,877	1,026,873
当期変動額		
剰余金の配当	△22,684	△22,755
当期純利益	67,859	14,023
自己株式の取得	△211	△38,219
自己株式の処分	7,031	3,045
当期変動額合計	51,996	△43,906
当期末残高	1,026,873	982,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,484	192,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118,942	△56,895
当期変動額合計	△118,942	△56,895
当期末残高	192,542	135,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311,484	192,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118,942	△56,895
当期変動額合計	△118,942	△56,895
当期末残高	192,542	135,647
純資産合計		
前期末残高	1,286,361	1,219,415
当期変動額		
剰余金の配当	△22,684	△22,755
当期純利益	67,859	14,023
自己株式の取得	△211	△38,219
自己株式の処分	7,031	3,045
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118,942	△56,895
当期変動額合計	△66,946	△100,801
当期末残高	1,219,415	1,118,614

その他

1. 役員の異動

代表取締役及びその他の役員の異動については、平成21年2月17日及び平成21年3月30日に開示しています。

2. 連結事業セグメント別生産高及び受注高の状況

【事業セグメント別生産高】

(百万円)

生産高（販売価格基準）	前 期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当 期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		増減率（%）
	金 額	構成比（%）	金 額	構成比（%）	
ファインセラミック部品関連事業	81,683	6.4	60,550	5.6	△25.9
半導体部品関連事業	155,949	12.3	132,730	12.2	△14.9
ファインセラミック応用品関連事業	155,933	12.3	152,532	14.0	△2.2
電子デバイス関連事業	285,901	22.6	215,548	19.9	△24.6
部品事業計	679,466	53.6	561,360	51.7	△17.4
通信機器関連事業	215,282	17.0	210,241	19.4	△2.3
情報機器関連事業	270,120	21.3	224,239	20.6	△17.0
機器事業計	485,402	38.3	434,480	40.0	△10.5
その他の事業	103,369	8.1	89,529	8.3	△13.4
生産高計	1,268,237	100.0	1,085,369	100.0	△14.4

【事業セグメント別受注高】

(百万円)

受注高	前 期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当 期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		増減率（%）
	金 額	構成比（%）	金 額	構成比（%）	
ファインセラミック部品関連事業	82,028	6.4	57,633	5.3	△29.7
半導体部品関連事業	155,057	12.1	128,948	11.7	△16.8
ファインセラミック応用品関連事業	152,617	11.9	148,386	13.5	△2.8
電子デバイス関連事業	298,144	23.2	222,362	20.3	△25.4
部品事業計	687,846	53.6	557,329	50.8	△19.0
通信機器関連事業	207,885	16.2	214,213	19.5	3.0
情報機器関連事業	276,712	21.5	222,894	20.3	△19.4
機器事業計	484,597	37.7	437,107	39.8	△9.8
その他の事業	135,495	10.6	123,389	11.2	△8.9
調整及び消去	△24,048	△1.9	△20,315	△1.8	—
受注高計	1,283,890	100.0	1,097,510	100.0	△14.5